

会 議 録

会議の名称	豊中市特別職報酬等審議会		
開催日時	平成21年(2009年)12月24日(木)10時00分～11時30分		
開催場所	第二庁舎3階南会議室	公開の可否	可・不可・一部不可
事務局	総務部人材育成室人事課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由	-		
出席者	委員	仁藤 祥一、 西田 治雄、 西川 治男、 中澤 和子、 三宅 英二、 小牧 規子、 藤原 道子(計7名)	
	事務局	(説明員) 総務部長 下吉晴 総務部人材育成室長 阪本剛、 人事課長 岩元義継、 財務部財政課長 小杉洋樹、 市議会事務局長 大川信男、 市議会事務局次長 山本博義、 市議会事務局総務課長 竹中亮輔 行財政再建対策室長 小森憲昭	
	その他	総務部人材育成室人事課 勝山文絵、小林利男 市議会事務局総務課 宮本洋子	
議題	1. 特別職の報酬等について 2. 政務調査費について 3. その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

1．総務部長の挨拶

審議会の開催に先立ち、総務部長より次のような挨拶があった。

（要旨）

豊中市特別職報酬等審議会の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、年の瀬も押し迫り、大変お忙しい中にもかかわらずご出席をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、日頃は豊中市政発展のために温かいご理解とご協力を頂いておりますことに、この場をお借りして、あらためて感謝を申し上げます。

さて、豊中市の財政状況は、ここ5年間、黒字決算を維持しておりますが、基金の取り崩しや臨時の財源対策に頼るなど、依然として抜本的な改善には至っていない状況にあります。また、昨年からの世界的な景気後退の影響により、税収は減収に転じており、一層厳しい行財政環境が今後も続くものと考えています。

そのため、本市では今年度、行財政改革の加速強化を図るため「新・豊中市行財政改革プラン（3年次）」を策定し、持続可能な行財政運営を可能にするための変革を進めているところでございます。

本審議会は、本市の特別職である、市長・副市長の給料額、および議会の議員の報酬額と政務調査費の額について、審議・調査する機関として条例設置しているものでございます。

現在の特別職の報酬等の額は、平成9年に改定して以来、据え置いておりますが、本市の置かれている状況に鑑み、平成22年3月まで給料を自主減額する特例措置を行っているところであり、減額率は、市長が10%、副市長、教育長、上下水道事業管理者は5%となっております。

本審議会では特別職の報酬等の本来額（いわゆる自主減額前の額）につきまして、市長からの諮問に応じてご審議いただき、答申をいただくのが通常の流れであります。が、本年度におきましては、本市を取り巻くさまざまな情勢を勘案し、市長からの「諮問」はいたしておりません。

また、「議会の政務調査費」につきましても、大阪府内及び類似都市の交付状況などを踏まえ、昨年同様「諮問」はいたしておりませんのでご報告いたします。

最後になりましたが、本日は、特別職の報酬等をめぐる最近の状況や本市の財政状況等のほか、政務調査費の収支報告などにつきまして事務局からあらためてご説明申し上げたうえで、委員の皆様から忌憚のないご意見を頂戴したいと思いますので、どうかよろしくお願ひ申し上げ、開催にあたってのご挨拶とさせていただきます。

2．委員の紹介について

昨年の審議会以降委員の交替があったため、岩元人事課長が委員の紹介を行った。

3．会長職務代理者の指名について

本日の欠席の西口会長より、豊中市特別職報酬等審議会規則第4条第4項の定めに基づき、会長職務代理者として仁藤委員の指名があった旨報告があった。

4．(案件1) 「特別職の報酬等について」

事務局から資料「豊中市特別職報酬等審議会関係資料」・「豊中市財政関係資料」・「新・豊中市行財政改革プラン(第3年次)案」に基づき、豊中市の特別職報酬等の減額状況や、大阪府内・近隣都市・類似都市の報酬等の動向、豊中市の財政状況及び財政再建プラン等について説明を行った。

会長職務代理者：今ご説明いただきましたが内容につきましてご質問やご意見がありましたら、よろしくお願ひ致します。まず、「豊中市特別職報酬等審議会関係資料」からいかがでしょうか。

委員：昨年も同じような話をしたと思うが、特別職の中で、市長・副市長は自主減額を平成22年3月までしていらっしゃるが、昨年来の経済状況が悪化している中で、議員だけ減額しないということは、市民感情としていかがなものかと思う。

委員：阪神間ではここ3年間減額の流れがあるし、豊中市は全般に経常収支が悪化しているという全体を考えると、そろそろ減額の方で考える時期かと感じる。

委員：昨年もこの話があった。市長も副市長も自主的に減額されていらっしゃるが、

一般社会も皆減額になっているので、議員さんも考慮して頂ければと思う。

委員：時節柄考えてもらわないといけないと思う。

会長職務代理者：そういう意見が大変多い。世の中の変化に柔軟に今後も対応して頂くとのご意見かと思う。

続いて「財政関係資料」と「行財政再建プラン」についてご意見を頂きたい。

委員：豊中市とすると、健全で赤字財政ではないという理解でよいでしょうか。

事務局（再建）：構造的なものは赤字体質が残っている。臨時的な財源を活用して、なんとか黒字を保っている。今回の行財政改革プラン(3年次)では、経常収支比率(現行101.4%)について95%を目指すことにしています。構造的な改革を進め、無駄な事業の洗い出しや、業務のやり方そのものを変えていくことが必要であると考えている。人件費の比率も高くなっている所以、どう改善していくかが課題で、行政の構造を変えていかないと、黒字を持続できないと考えている。

委員：平成24年度には大体50億円の赤字になると聞いている。南部地域に企業誘致を行うという話があるが、そのことによって税収増を図って収支のバランスを改善したとして、実際の赤字はどうなるのか。

事務局（再建）：企業を誘致して税収効果をあげて法人税のほか、働く方を呼び込むことで税収の増を図ることを進めていくが、それだけで50億の改善になるかというと、なかなか難しいと思う。今年の決算の見込みでは、企業立地で新しく入って来られて税が増えた分を含めましても、税収は微増にしかになっていない。市民税自体が落ち込んでいるので、それを補てんしてなおかつ市税収入が50数億上がることは難しいと思っている。それだけではなく構造改革を進め、不必要な歳出を削減していくことが必要であり、この(行財政改革)プランで取り組んでいきたいと思っている。

会長職務代理者：政権が変わって財源がどう動くかというのも未知だと思う。ご説明

頂いた収支見通しは、市が一つの可能性、試算として把握して頂いているものであり、今後どのような形で柔軟に対応していくかだと思う。

5 . (案件 2) 「 政務調査費について 」

「 政務調査費に関する資料 」 に基づき、 豊中市議会政務調査費の交付に関する条例や規定等、 また大阪府内や近隣都市・類似の都市の交付額の状況並びに議会活動状況について、 事務局が説明を行った。

会長職務代理者：この件について何かご意見・ご質問はありませんでしょうか。

委員：茨木市が今年 8 万から 4 万へ半額ほどになっている。この支出を見ると、本来の調査研究のところはほとんど支出されておらず、議員の給料も高いということで、政務調査費の見直しをそろそろされてもいい時期ではないかと感じる。

会長職務代理者：ほかにご意見ございますか。ほかにご意見がないようですので、本日の案件はこれで全て終了いたしました。先程申し上げましたように、今回は審議会答申という形で意見をまとめる必要はありませんが、委員の皆さまからこのようなご意見があったということを事務局で議事録としてまとめて頂きたいと思います。これで本日の審議会を終わります。ありがとうございました。

(審議会終了)